

# NEWS LETTER

*Institute of Social Safety Science*

## 地域安全学会ニュースレター No. 114

### —目次—

1. 第 47 回（2020 年度）地域安全学会研究発表会（秋季）報告 1
2. 2021 年度地域安全学会大会（総会・研究発表会（春季））のご案内 8
3. 第 48 回（2021 年度）地域安全学会研究発表会一般論文募集 10
4. 2020 年地域安全学会論文賞および年間優秀論文賞審査報告 13
5. 企画研究小委員会 新規テーマ決定と委員募集のご案内 15
6. 2021 年度地域安全学会役員選挙の結果報告 16
7. 寄稿  
組織を横断した災害情報共有による課題解決のケーススタディ  
吉森 和城（防災科学技術研究所） 22
8. 地域安全学会からのお知らせ  
(1) 安全工学シンポジウム 2021 の講演募集 25  
(2) 第 49 回（2021 年度）研究発表会（秋季）査読論文  
の募集と投稿方法 26



地域安全学会ニュースレター  
ISSS News Letter

No. 114

2021. 2

# 1. 第 47 回(2020 年度)地域安全学会研究発表会(秋季)報告

第 47 回(2020 年度)地域安全学会研究発表会(秋季)は、昨今の新型コロナウイルス感染症の拡大状況等を鑑み、参加者の皆様、大会を支えるスタッフ等の安全確保や感染症の拡大防止のため、今年度はオンラインにて、令和 2 年 10 月 30 日(金)～11 月 1 日(日)の 3 日間、開催されました。受理された 66 編の論文のうち審査を通過した 44 編の査読論文の口頭発表が行われた他、20 編の一般論文の口頭発表が実施されました。また、査読論文に対しては、地域安全学会論文奨励賞の審査が行われ、その結果、4 名が選考されました。また、一般論文に対しては優秀発表賞の審査が行われ、1 名が選考されました。

## **(1) 査読論文部門発表会での討論**

**第 1 日目 : 10 月 31 日(土)～第 2 日目 : 11 月 1 日(日)**

第 1 セッションでは、(1)地震時室内状況把握のためのリアルタイム音情報解析、(2)津波災害特別警戒区域の指定における住民の受容要因と指定促進のための方策の検討、(3)高知県における木造住宅の耐震改修推進に向けた関係者間連携促進策に関する調査、(4)震災の人的被害の定性的危険度導入・設定に関する考察、(5)思考変化と移動経路を組み合わせた津波避難行動過程の分析、の計 5 編の研究発表が行われた。これに対して、音情報による状況確認の目的や用途および予測時間について、住民の懸念を払拭するための方策について、高知県の耐震診断士率の高さの理由や工事単価の低さについて、指標計算から対策への展開について、行動においてハザードマップとの関係や家族の事前打ち合わせの影響や記憶の齟齬の状況について、等、Zoom 上およびチャットにて合計 16 件程度の質疑応答がなされた。(越山健治)

第 2 セッションでは、心のケア、地域リーダー、生活再建、避難場所といった多岐の内容にわたる次の 4 編の査読論文について報告された：(1)大災害時におけるスクールカウンセラー派遣に対する支援体制—ICS の観点からの検討—、(2)住民による自発的訓練が可能な次世代火山防災リーダー育成ツールの開発、(3)固定効果モデルを用いた生活復興感研究—2014・2015・2016・2017 年名取市現況調査パネルデータを用いて—、(4)災害対応力の向上に向けた駐車場のコミュニティ避難拠点としての活用可能性に関する研究。これまでに発生した災害事例にもとづいて総括・検証を行った 2 編のほか、今後の災害を見据えた人材育成のツール開発や空間活用に関する評価を行った 2 編について、活発な質疑応答がなされた。(佐藤翔輔)

第 3 セッションでは、(1)震災学習世代の中間記憶と世代責任、(2)発災から 50 年経過した水害被災地の記憶と備えの実態分析、(3)MOOC 受講者を事例対象にした東日本大震災の教訓伝承の評価の試み、(4)東日本大震災アーカイブの活用実態に関する調査分析、(5)被災自治体の災害対応の課題・教訓の継承手法の実態把握、の計 5 編の研究発表が行われた。これに対して、震災体験と戦災・被爆体験との比較について、祭りに参加するなどもとの防災への関心と防災意識が高いこととの相関について、MOOC 受講者と対面受講者との質の違いについて、アーカイブそのものの問題だけでなく新しいツ-

ルをどう使うかというところの認知の問題について、コンサルティングのメニューとしての活用について、等、Zoom上およびチャットにて合計13件程度の質疑応答がなされた。（佐伯琢磨）

第4セッションでは、(1)日本の5都市を対象とした内水氾濫リスクと都市規模の関係評価、(2)津波災害特別警戒区域の指定における住民の受容要因と指定促進のための方策の検討ー伊豆市土肥地域を対象としてー、(3)ベトナムの地域防災における住民参加の実態に関する研究ーThua Thien Hue省の洪水対策に着目してー、(4)上海市民の水害防災行動の促進策に関する検討、(5)千葉県の高齢者入居施設における令和元年台風15号への対応と事業継続との関連、(6)平成28年熊本地震での福祉施設の災害対応業務と避難者受入の関係、に関する計6題の研究発表が行われた。(1)については、都市的要因に対して道路や水道管などのライフラインデータの利用可能性についての質疑、(2)については、シミュレーションに対して実際に起こり得る避難所への移動ルート選択を取り入れることの可能性についての質疑、(3)については、ベトナム農業農村開発局に対する日本の国土交通省の関わりの有無についての質疑、また、ダム管理に対する住民の要望の内容に関する質疑、(4)については、水害対策について日本と中国・上海の違いの有無に関する質疑、(5)については、高齢者入居施設における通信障害と食事提供の関係についての質疑、非常用発電装置や給水タンク等の有無についての質疑、(6)については、福祉避難所の開設の判断は誰が行うのか、災害時の増えた業務への対応と震度に関する質疑、などがあり、活発な議論が行われた。（三浦弘之）

第5セッションでは、(1)「避難所運営マニュアル」の構成と項目に関する研究、(2)基礎レベル地域防災人材育成講座向けルーブリックの作成と評価、(3)災害マネジメント総括支援員等が執る災害対応プロセスの分析、(4)地方自治体の災害対応における人員配置の最適化に向けたシミュレーション手法の開発、(5)自治体職員配備と調整に関わる中核市の災害対策本部体制の比較分析、そして(6)大規模河川氾濫による浸水想定区域からの脱出一義的目標とした避難計画の効果に関する基礎的研究という6編の報告が行われた。これらの報告に共通する点として、主に自治体職員や地域の人々による災害時の活動に焦点を当てた報告であったことが挙げられる。報告後の質疑では自治体職員の能力評価の方法の適否や、実際の災害対応への適応の方法などをめぐり活発な議論が行われた。（中林啓修）

第6セッションでは、防災をめぐる社会科学的な研究について、(1)基礎自治体における職員向け防災研修の実態から考える県域を対象とした研修の役割、(2)発災初動期における効果的な応援・受援体制の確立に向けた検討、(3)災害対応担当者に必要とされる能力向上を目指した新規図上演習の開発とその効果測定、(4)オペレーションレベルにおけるトモダチ作戦の検討ー将来の米軍による日本国内での災害救援を見据えてー、(5)広域物資輸送拠点と地域内輸送拠点の兼用による効果評価と改善提案ー令和元年台風第19号災害の長野県における物資拠点運営事例からー、という5つの報告がなされた。朝のセッションではあったが、オンラインで参加がしやすかったこともあってか、多数の聴講者が参加し、チャットでのやり取りも含めて活発な質疑応答がなされた。（小林秀行）

第7セッションでは、(1)中学生が行う被災体験の聞き取り学習に関する分析：階上中学校における東日本大震災を対象にした災害伝承の学習事例、(2)福島原子力発電所事故後の双葉郡住民の精神的健康状態の社会的要因ー2017年第2回双葉郡住民実態調査の分析ー、(3)復興まちづくりについて考える啓発ツ

ールとしてのボードゲームの効果—事前復興ワークショップ参加者の追跡調査を通して—、(4)被災前の世帯の社会的脆弱性がすまいの再建に与える影響、の計4編の研究発表が行われた。これらに対し、防災教育や生活再建における課題や事例についての事実確認、調査対象・分析手法の妥当性、今後の研究の展望など、口頭・zoomのチャットで約10件の質疑応答および議論がなされた。(稲垣景子)

第8セッションでは、ハザード・リスク評価に関連して、(1)2018年7月豪雨災害における広島県での土石流による被害地域と土砂災害警戒区域の空間分析、(2)病院の電源喪失対策に関する評価手法の提案、(3)拡張現実を用いた富士山火山ハザードマップ、(4)地震時損傷モニタリングデータを用いたベイズ推定による建物損傷評価、の計4件の発表が行われた。(1)については、優れた推定精度に寄与する要因(崩壊開始点(崩壊源)の設定や標高データの精度)に関する質疑、(2)については、病院の電源喪失・障害の程度と施設の稼働率の関係をどう定量化するかについての質疑、(3)については紙媒体のハザードマップとCGのインタラクティブ性についての質疑、(4)についてはモニタリングデータがベイズ推定に与える影響についての質疑など、活発な議論があった。(越村俊一)

第9セッションでは、(1)高齢者施設における水害時の避難誘導體制に関する一考察、(2)首都直下地震後の日本経済の中長期予測と最悪シナリオ、(3)災害情報の裏命題:リスク情報が安全情報として理解されるメカニズム、(4)犯罪多発地点の集中パトロールにおける犯罪抑止効果の評価実験、(5)流通環境の変化に伴う農産品の地域間流動の特性分析~自然災害を事例として、といった、防災・防犯などの地域安全に関わる社会科学的課題を中心に発表がなされた。分析に用いた事例の事実確認、分析手法の妥当性、結果の施策等への転用可能性など、口頭・zoomチャット双方で15件程度の活発な質疑応答がなされた。(木村玲欧)

## (2) 2019 年 論文奨励賞審査報告

地域安全学会 学術委員会

今年度は、査読論文（研究発表会（秋季））の募集に対し、受理（査読対象）された 68 編について査読者および学術委員会による厳正な審査の結果、44 編の論文が掲載可と判定された。この査読論文を掲載した地域安全学会論文集 No.37 が 2020 年 11 月に発行され、10 月 30 日～11 月 1 日に開催された第 47 回（2020 年度）地域安全学会研究発表会（秋季）において、10 月 31 日～11 月 1 日の 2 日間にかけて査読論文の発表が行われた。なお、2020 年 3 月発行の査読論文（電子ジャーナル）については、地域安全学会論文集 No.36 として No.37 と共に合本印刷されている。

今年度は論文奨励賞の受賞対象 26 編の発表は 10 月 31 日に行われ、発表の終了後、2020 年地域安全学会論文奨励賞の審査がおこなわれた。ここでは、その審査要領と審査結果について報告する。

### ■「地域安全学会論文奨励賞」の審査要領

#### 1. 授賞対象者

「地域安全学会論文奨励賞」の授賞対象者は、「地域安全学会論文集」に掲載された「研究発表会（秋季）査読論文」の筆頭著者でかつ研究発表会(秋季)で発表を行なった者であり、研究実施または論文作成において指導を受ける立場にある 40 歳（当該年度 4 月 1 日時点）未満の者とする。ただし、実務者等は研究歴等を考慮し年齢規定を緩和することもある。再受賞は認めない。

#### 2. 審査方法

- 1) 学術委員会委員全員、および学術委員長が委託する若干名から構成される審査会が審査を行なう。
- 2) 審査は、当該論文の新規性、有用性、完成度、および、研究発表会（秋季）当日の発表、質疑への応答を評価の対象として加える。
- 3) 審査の実施細目は別途定める。

#### 3. 表彰

- 1) 賞は「地域安全学会論文奨励賞」と称する。
- 2) 「地域安全学会論文奨励賞」の表彰は、賞状並びに記念メダルを贈り、これを行なう。
- 3) 表彰は選考された次年度の地域安全学会総会で行なう。

### ■審査概況（2020 年地域安全学会論文奨励賞）

#### 1. 審査会

2020 年の審査は、15 名の学術委員と、学術委員長が委託した 1 名の地域安全学会理事（村尾会長）で構成される審査会が、受賞対象に該当する査読論文に対して行われた。

#### 2. 審査方法

審査対象論文の共著者である審査委員は、当該論文の審査から除外し、審査委員は除外された論文以外の全ての論文に対して審査を行なった。各審査委員は、「地域安全学会論文奨励賞」候補について選出し、審査会において候補について審議し受賞対象者を決定した。

### ■審査結果（2020 年地域安全学会論文奨励賞）

審査会における審議の結果、以下の 4 編の論文の筆頭著者が選出された。

- ・河内 遥（名古屋工業大学） 「高知県における木造住宅の耐震改修推進に向けた関係者間連携促進策に関する調査」
- ・新家 杏奈（東北大学） 「思考変化と移動経路を組み合わせた津波避難行動過程の分析：東日本大震

災発生時の気仙沼市階上地区の事例」

- ・藤原 宏之（人と防災未来センター） 「災害マネジメント総括支援員等が執る災害対応プロセスの分析」
- ・蒲倉 光（筑波大学） 「大規模河川氾濫による浸水想定区域からの脱出を一義的目標とした避難計画の効果に関する基礎的研究」

### (3) 第 47 回地域安全学会研究発表会における優秀発表賞について

地域安全学会 表彰委員会

地域安全学会では、春季・秋季研究発表会での一般論文の研究発表（口頭発表・ポスター発表）を対象として優秀発表賞を平成 24 年度に創設し、表彰を行っております。令和 2 年 10 月 30 日にオンラインで実施された第 47 回（2020 年度）地域安全学会研究発表会(秋季)におきましては、20 編の口頭発表が行われました。優秀発表賞は、発表者の中から応募登録された方を選考対象としています。

発表時に、下記の審査要領に従って採点を実施し、採点終了後、優秀発表賞審査会を開催して厳正なる選考を行いました。審議の結果、以下の方を授賞対象者として選出いたしましたことをここに報告いたします。

- ・折橋祐希氏（兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科）  
「GIS を用いた神戸の水害史と災害地名の関連性の分析」

なお、この選考結果につきましては、既に学会ホームページにおいて発表しました。表彰状は、来年度の春季発表会の懇親会にて授与する予定です。

今後の研究発表会におきましても、引き続き優秀発表賞の選考を行いますので、奮って投稿・発表していただきますようお願いいたします。

---

#### 「地域安全学会優秀発表賞」審査要領

地域安全学会表彰委員会

（平成 24 年 5 月 26 日制定）（平成 28 年 3 月 26 日改定）（令和 2 年 4 月 17 日）

#### 1. 授賞対象者

「地域安全学会優秀発表賞」の授賞対象者は、地域安全学会 研究発表会（春季・秋季）もしくはオンライン研究報告会での一般論文の研究発表（口頭発表・ポスター発表・オンライン口頭発表）の発表者であり、原則、研究実施または論文作成において指導を受ける立場にある 40 歳（当該年度 4 月 1 日時点）未満の者とする。ただし、実務者等は研究歴等を考慮し年齢規定を緩和することもある。再受賞は認めない。また、予定された発表者ではない代理発表者及び一般論文登録時に審査を希望しない旨登録した者は対象外とする。

#### 2. 審査方法

- 1) 表彰委員会委員全員、学会長・副会長、学術委員会委員長・副委員長、学術委員会電子ジャーナル部会長・副部会長、春季研究発表会実行委員長、秋季研究発表会実行委員長、および別途指名される採点委員から構成される優秀発表賞審査会が審査を行う。
- 2) 採点委員は、研究発表（口頭発表、ポスター発表もしくはオンライン口頭発表）時に、評価シートを用いて各発表者の採点を行う。
- 3) 優秀発表賞審査会では、すべての採点委員により提出された評価シートに基づいて審議を行い、受賞者を決定する。
- 4) 審査の実施細目は別途定める。

#### 3. 表彰

- 1) 賞は「地域安全学会優秀発表賞」と称する.
- 2) 「地域安全学優秀発表賞」の受賞者には, 賞状を贈呈する.
- 3) 受賞者発表および表彰式については実施細目に定める.

以 上

---

## 2. 2021 年度地域安全学会総会・第 48 回地域安全学会研究発表会 (春季)・公開シンポジウム等のご案内

平成 12 年(2000 年)鳥取県西部地震から 20 周年となる鳥取県米子市において開催を予定しておりました昨年の春季研究発表大会は残念ながら中止となりましたが、今年の春季研究発表大会を改めて米子市において開催することとなりました。奮ってご参加ください。

日 時：2021 年 5 月 21 日(金) ～ 5 月 22 日(土)

会 場：

- 研究発表会・総会：**米子コンベンションセンター** (鳥取県米子市 末広町 294)
- 懇親会：**ANAクラウンプラザホテル米子** (鳥取県米子市 久米町53-2)
- 公開シンポジウム：**米子コンベンションセンター** (鳥取県米子市 末広町 294)

宿 泊：今回は、学会による宿泊斡旋は行いません。各自でご手配をお願いします。

※ 米子市内では 5/21(金)に東京オリンピックの聖火リレーが実施されますことから、宿泊施設の混雑も予想されます。宿泊予約については、なるべくお早めにご手配ください。

日 程：

5 月 21 日(金)

(米子コンベンションセンター)

- 第 48 回(2021 年度)地域安全学会研究発表会(春季) [12:30～]
- 2021 年度地域安全学会総会, 表彰式(年間優秀論文賞, 論文奨励賞, 優秀発表賞)

(ANA クラウンプラザホテル米子)

- 懇親会 [19:00～](会費 6,000 円程度, 事前申込制)

5 月 22 日(土)

(米子コンベンションセンター)

- 公開シンポジウム [9:30～11:30]

テーマ：「鳥取県西部地震から 20 年 一生かされた教訓と生かされなかった教訓」

－ 基調講演：西田良平氏(鳥取大学名誉教授)

－ パネルディスカッション

コーディネータ 浅井秀子氏(鳥取大学准教授)

コメンテータ 西田良平氏(鳥取大学名誉教授)

- 視察バスツアー [12:00～16:15 米子空港, 16:45JR 米子駅]

テーマ：「鳥取県の防災の取り組み・境港港湾の地震被害と対策」

※ 参加費：4,000 円程度(お弁当代込み)

※ 公開シンポジウム終了後バスで出発。

※ 事前先着申込制：限定 80 人まで。詳細はニューズレター次号 115 号(4 月発行)に掲載しますが、早めのお申込みをお願いします。

※ なお、新型コロナウイルス感染症をめぐる今後の情勢によっては、研究発表会等のオンライン開催への移行、一部企画の開催中止など、予定が変更となる場合があります。その場合、開催予定の1ヶ月前を目途に学会 Web サイト、会員向け ML 等にてお知らせ致します。

要事前申込み：

参加予定の方は、個人ごとに事前申込みをお願いします。4月30日(金)までに、下記 URL の参加申込用フォームにてご登録ください。

なお、視察バスツアーへの参加は先着順になりますのでお早めに申し込みをお願いいたします。

— 参加登録フォーム URL —

<https://forms.gle/hb2oHcp2MJCqaBQ4A>

※ クリックしても登録フォームが開かない場合は、上記の URL をブラウザのアドレスバーにコピー&ペーストしてアクセスしてください。

— 参加申込フォーム記入事項 —

- メールアドレス
- 氏名
- 所属
- 携帯電話番号
- 懇親会(5/21)への参加有無
- 視察ツアー(5/22)への参加有無

\* ご登録いただきました内容は、春季研究発表大会関連の連絡・事務のみに使用させていただきます。

### 3. 第48回(2021年度)地域安全学会研究発表会(春季)一般論文募集

#### (1) 投稿要領

地域安全学会 総会・春季研究発表会実行委員会

会員各位におかれましては、お忙しい日々をお過ごしのことと存じます。

さて、第48回地域安全学会研究発表会(春季)を下記の通り開催いたします。なお、**Webフォームによる事前登録が必要**です。ふるってご応募くださいますようお願い申し上げます。

#### I. 開催日時・場所

- (1) 日時：令和3年5月21日(金)、22日(土)
- (2) 場所：米子コンベンションセンター(鳥取県米子市末広町294)  
<http://bigship.sanin.jp/>

#### II. 投稿方法

論文を投稿するには、**Webフォームによる登録を行っていただく必要があります。発表形式は「口頭発表」のみです。**

##### II-1. Webフォームによる登録

- (1) 登録期限：令和2年4月9日(金)17時【厳守】
- (2) 下記のサイトより登録をお願いします。  
<https://forms.gle/f7KxyfL9FRjNcwvB9>
- (3) 発表は一人一論文のみです。
- (4) なおセキュリティ等の関係で上記のWebフォームにアクセスできない場合、下記までメールにて申し込みください。  
[chian-haru@isss.info](mailto:chian-haru@isss.info)

##### II-2. 本文の送付

- (1) 送付期限：令和3年4月19日(月)17時【厳守】
- (2) 論文形式：
  - (a) 本ニュースレターに掲載してある投稿形式参照。なお、当学会のホームページ([www.isss.info](http://www.isss.info))に掲載のMS-Wordテンプレートをダウンロードの上、利用可能。
  - (b) A4版、4ページ以内。PDFファイルに変換したものを投稿してください。投稿されたPDFファイルを白黒出力し印刷します。
- (3) 送付先
  - (a) E-mail: [chian-haru@isss.info](mailto:chian-haru@isss.info)  
(PDFファイルをe-mailにて送付してください)

#### III. 投稿料の納入

- (1) 投稿料：2,500円/ページ  
(2ページ：5,000円、4ページ：10,000円)
- (2) 投稿料の納入方法
  - ① 期限：令和3年4月19日(月)までに②宛てに振り込んでください。

- ② 振込先：  
銀行：りそな銀行 市ヶ谷支店  
口座名：一般社団法人地域安全学会春季研究発表会口座  
口座種別・番号：普通預金 1745815  
振込者名：筆頭著者氏名
- ③ その他：振り込みの際には、登録受理メールにて返信された受付番号を筆頭著者氏名の前に入力してください。
- ④ 注意：査読論文の登載料振り込み口座(みずほ銀行 浅草支店：地域安全学会 論文口座)とは異なりますのでご注意ください。

## (2) 投稿規程

平成 25 年 1 月  
総会・春季研究発表会実行委員会

### 1. 一般論文投稿分野

地域社会の安全問題、解決策についての横断的な幅広い分野の研究・技術・実務などを論ずるもの、あるいは具体的な提言に関するもの。

### 2. 投稿者

論文の筆頭著者は、地域安全学会会員に限り、研究発表会において発表し、かつ討議に参加しなければならない。

### 3. 投稿先

地域安全学会総会・春季研究発表会実行委員会の宛先とする。

### 4. 発表方法

一般論文の発表方法は、「口頭発表」のみによる。筆頭著者（発表者）1人につき、1演題に限るものとする。

### 5. 投稿手続き

5-1 **投稿期限**：投稿期限は、総会案内と同時に会告する。

5-2 **投稿原稿の内容**：投稿原稿は、1編で完結したものとし、同一テーマのもとのシリーズ発表は受け付けない。

5-3 **使用言語**：投稿論文に使用可能な言語は、和文または英文でなければならない。

5-4 **提出原稿の様式**：投稿者は、期日までに「地域安全学会梗概集」に登載するための「印刷用オリジナル原稿」を総会・春季研究発表会実行委員会事務局まで提出しなければならない。提出原稿は、「一般論文投稿形式」によるものとし、図・表・写真を含め、オフセット印刷用の版下原稿とするため、本文・図・表・写真は鮮明なものとし、カラーは使用しない。

### 6. 著作権

「地域安全学会梗概集」に登載された論文の著作権は著者に属し、地域安全学会は、編集著作権を持つものとする。

### (3) 執筆要領と投稿形式

## 地域安全学会講演概要集の執筆要領と和文原稿作成例 Guideline for Manuscript and Japanese Paper Sample of the Proceedings of Social Safety Science

地域 太郎<sup>1</sup>, ○安全 花子<sup>2</sup>  
Taro CHIIKI<sup>1</sup> and Hanako ANZEN<sup>2</sup>

<sup>1</sup> 地域安全大学 情報工学科

Department of Information Technology, Chiiki Anzen University

<sup>2</sup> 防災科学コンサルタント(株) 防災技術部

Department of Disaster Mitigation Engineering, Bousai Kagaku Consultants Co., Ltd.

The present file has been made as a print sample for the Proceedings of ISSS. The text of this file describes, in the camera-ready manuscript style, instructions for preparing manuscripts, thus allowing you to prepare your own manuscript just by replacing paragraphs of the present file with your own, by CUT & PASTE manipulations. Both left and right margins for your Abstract should be set 1 cm wider than those for the text of the article. The font used in the abstract is Times New Roman, 9pt, or equivalent. The length of the abstract should be within 7 lines.

**Key Words** : Times New Roman, italic, 9 point font, 3 to 6 words, one blank line below abstract, indent if key words exceed one line

#### 1. レイアウト

##### (1) マージン等

- ・上下：各 20mm, 左右：各 20mm
- ・二段組み本文の段組間隔は 8mm

##### (2) フォント等

- ・題目：和文はゴシック 14pt, 中央揃え, 左右各 30mm のマージン。  
英文は Times New Roman 12pt, 中央揃え, 左右各 30mm のマージン。
- ・著者名：和文は明朝 12pt, 中央揃え, 左右各 30mm のマージン。  
英文は Times New Roman 12pt, 中央揃え, 左右各 30mm のマージン。
- ・著者所属：和文は明朝 9pt, 左揃え 30mm のマージン。  
英文は Times New Roman 9pt, 左揃え 30mm のマージン。
- ・アブストラクト：英文 Times New Roman 9pt, 左揃え, 左右各 30mm のマージン。
- ・キーワード：Times New Roman, italic, 9pt, 3-6 語, 2 行以内, 左右各 30mm のマージン。  
“Key Words” はボールドイタリック体。
- ・本文：明朝 9pt, 行替えの場合は 1 字下げ。  
一章の見出し：ゴシック 10pt, 左寄せ  
一節, 項の見出し：ゴシック 9pt, 左寄せ  
一図, 表, 写真のキャプション：ゴシック 9pt, 中央揃え
- ・補注, 参考文献の指示：明朝 9pt の右肩上付き 1/4 角を原則としますが, 各学問分野の慣例に従っても構いません。
- ・補注(必要な場合)：“補注”はゴシック 10pt, 左寄せ, 補注自体は, 明朝 8pt。
- ・参考文献：“参考文献”はゴシック 10pt, 左寄せ。参考文献自体は, 明朝 8pt。

##### (3) 行数および字数

二段組みとし, 一段当りの幅は 81mm, 1 行当り 25 字, 行間隔は 4.3mm で, 1 ページ当り 60 行を標準として下さい。したがって, 文章のみのページでは 1 ページ当り 3,000 字が標準的な字数となります。

##### (4) 総ページ数

題目から参考文献までを含めて, 最大 4 ページの偶数ページとして下さい。

#### 2. 英文論文への適用

本文を英文とする論文の執筆要領は, 本文が和文であることを前提として作成した本「執筆要領」に準拠して下さい。しかし, 英文の場合は, 和文のタイトル, 著者名, 所属は不要です。

本文のフォントは, Times New Roman 9pt を基本として使用して下さい。

#### 3. 印刷用オリジナル原稿

「地域安全学会講演概要集」は, 定められた期日までに, 印刷用オリジナル原稿を提出していただきます。

印刷用オリジナル原稿とは, 印刷・出版用の高度なタイプライターもしくはコンピューターシステムを用いて作成され, そのままオフセット印刷にかけられる完全な体裁に整えられた原稿を指します。

#### 4. 著作権と著者の責任

「地域安全学会講演概要集」に登載された個々の著作物の著作権は著者に属し, 原稿の内容については著者が責任を持つこととなります。したがって, 印刷後発見された誤植や内容の変更はできません。誤植の訂正や内容の変更が必要な場合は, 著者の責任において, 文書で, 当該論文が登載されている「地域安全学会講演概要集」所有者に周知して下さい。

## 4. 2020 年地域安全学会論文賞および地域安全学会年間優秀論文賞審査報告

地域安全学会 学術委員会

2020 年は、査読論文（2020 年 3 月発行論文集 No.36（電子ジャーナル）、および 2020 年 11 月発行論文集 No.37（研究発表会））に、計 54 編の論文が掲載された。

これら 54 編の論文に対して、2020 年地域安全学会論文賞、および地域安全学会年間優秀論文賞の審査が行われた。ここでは、その審査要領と審査結果について報告する。

### ■「地域安全学会論文賞」および「地域安全学会年間優秀論文賞」の審査要領

#### 1. 授賞対象者

「地域安全学会論文賞」の授賞対象者は、「地域安全学会論文集」（研究発表会（秋季）査読論文および電子ジャーナル査読論文）に掲載された論文の著者で地域安全学会会員であり、原則として筆頭著者および共著者全員とする。

「地域安全学会年間優秀論文賞」の授賞対象者は、「地域安全学会論文集」（研究発表会（秋季）査読論文および電子ジャーナル査読論文）に掲載された論文の著者で地域安全学会会員であり、原則として筆頭著者とする。

#### 2. 審査方法

- 1) 学術委員会委員全員、および学術委員長が委託する若干名から構成される審査会が審査を行なう。
- 2) 審査は、当該論文の新規性、有用性、完成度を評価の対象として、これを行う。
- 3) 審査の実施細目は別途定める。

#### 3. 表彰

- 1) 賞は「地域安全学会論文賞」および「地域安全学会年間優秀論文賞」と称する。
- 2) 「地域安全学会論文賞」の表彰は、賞状並びに記念メダルを贈り、これを行なう。  
「地域安全学会年間優秀論文賞」の表彰は、賞状を贈り、これを行なう。
- 3) 表彰は選考された次年度の地域安全学会総会で行なう。

### ■審査概況(2020 年)

#### 1. 審査会

2020 年の審査は、15 名の学術委員と、学術委員長が委託した 1 名の地域安全学会理事（村尾会長）で構成される審査会が、54 編の査読論文に対して行われた。

#### 2. 審査方法

審査対象論文の共著者である審査委員は、当該論文の審査から除外し、審査委員は除外された

論文以外の全ての論文に対して審査を行なった。各審査委員は、「地域安全学会論文賞」および「地域安全学会年間優秀論文書」候補について数件程度を選出し、審査会において両賞の候補について審議し受賞対象者を決定した。

#### ■審査結果(2020年地域安全学会論文賞)

審査会における審議の結果、該当者なしとなった。

#### ■審査結果(2020年地域安全学会年間優秀論文賞)

審査会における審議の結果、以下の2編の論文の筆頭著者が選出された。

- ・佐藤 慶一 (専修大学)

「福島原子力発電所事故後の双葉郡住民の精神的健康状態の社会的要因－2017年第2回双葉郡住民実態調査の分析－」(地域安全学会論文集 No.37)

- ・野 貴泰 (警察庁)

「犯罪多発地点の集中パトロールにおける犯罪抑止効果の評価実験」(地域安全学会論文集 No.37)

## 5. 企画研究小委員会 新規テーマ決定と委員募集のご案内

研究運営委員会

委員長 大原美保（土木研究所）

研究運営委員会 企画研究小委員会では、学会 Web ページ及びニューズレターNo.113（2020年10月）により新規テーマを募集したところ、1件の応募がありました。理事会にて承認されましたので、委員を公募します。下記の研究テーマに興味と問題意識をお持ちの皆様は、主査宛てにご連絡くださいますよう、よろしくお願いいたします。

- 記載項目：主査宛に、下記の項目を記入の上、メールで送信してください。
- 記載項目：①氏名、②所属、③連絡先住所、④メールアドレス、⑤電話、⑥ファックス、⑦専門分野、⑧応募動機（小委員会で活動したい内容、提供可能な研究成果等）
- 応募〆切： 2021年3月12日（金）

なお、企画研究小委員会の定常予算は10万円であり、用途として資料費、会合費、印刷費、調査等における車両借上げ費等に使用可能です。

小委員会テーマ	社会に役立つ防災情報システム研究小委員会（第4期）
主査 氏名 所属 連絡先 E-mail	牧紀男 京都大学防災研究所 maki.norio.8v (at) kyoto-u.ac.jp （注：(at) は@に置き換えてください）
活動期間	2021-2023年度（3か年）
背景・目的	毎年のように大きな災害が発生し、地域防災に関する知識の獲得やネットワークづくりなどに関するニーズは高い。しかしながら、経済状況の悪化の中、自治体や事業所では直接参加型の勉強会や研修などへの参加が難しいという事情がある。一方で、ICTの普及は進んでおり、パソコンだけでなく、スマートフォンでも各種のICTサービスを利用することが可能になった。そこで、地域防災の勉強会や研修、ワークショップなどへのICTの活用について、行政職員などとも連携した、実践的な研究を行うことを目的とする。
活動計画 （3年分）	地域安全学会と電子情報通信学会共催で、年間1もしくは2回程度の「減災情報システム合同研究会」を開催し、様々な情報システム技術の連携・融合を促進するための活動を行う。
委員募集要件と 要望	会員とします。大変恐縮ですが、応募内容等に基づき選考させていただきます。
募集人数	若干名

以上

## 6. 2021 年度地域安全学会役員選挙の結果報告

会員各位

2021 年 1 月 9 日

地域安全学会選挙管理委員会

委員長 指田 朝久

### 2021 年度地域安全学会役員選挙について（通知）

地域安全学会役員選挙規程にもとづき、次期役員の内候補の受け付けを公示（本学会ニューズレター No.113、2020 年 10 月 8 日発行）したところ、別紙のとおり候補者の届出がありました。選挙告知で通知しましたように、次期役員選出の所定数は、理事 20 名以上 30 名以内、監事 3 名以内です。今回は候補者が所定数以内のため、地域安全学会役員選挙規程第 12 条の定めにより、候補者全員を無投票当選とし、2021 年度総会において選任することとします。なお、役員選挙規程（2019 年 11 月 1 日改正）は以下の通りです。

以上

.....  
地域安全学会役員選挙規程

（総則）

第 1 条 この規約は地域安全学会（以下本会という。）において、総会で選任される役員（理事及び監事）の候補者の選挙に適用する。

（選挙管理委員会）

第 2 条 この規程による選挙は、「選挙管理委員会」が、これを管理する。

2 選挙管理委員会は理事会の承認をもって設置し、理事会が指名する選挙管理委員長と副委員長及び委員数名をもって構成する。

（選挙権、被選挙権）

第 3 条 投票締切日の前月 1 日から引き続き投票締切日まで正会員（正会員とは、学生会員、賛助会員以外の会員を言う）である者は、当該する役員選挙の選挙権、被選挙権を有する。

（選挙役員の所定数）

第 4 条 理事会は、会則に基づき、次期役員のうち選挙対象の役員の所定数を確認し、選挙管理委員会に通知する。

（役員選挙の通知）

第 5 条 選挙管理委員会は、候補者届出開始日とその締切日、投票開始日とその締切日を定め、次期役員の所定数を合わせ、正会員に事前に通知しなければならない。

（候補者）

第 6 条 役員に立候補する者は、3 名以上の理事よりなる推薦人の名簿と推薦理由を添えて、選挙管理委員会に届け出

ることとする。

第7条 候補者の届出が、指定した期日までに行われなかった場合、もしくは候補者が所定数に満たない場合は、理事会は速やかに候補者を 選定するものとする。

(候補者および有権者名簿)

第8条 選挙管理委員会は、候補者の届出終了後速やかに候補者名簿および有権者名簿を作成する。名簿は、投票開始日時から投票締切 日まで本会事務局に備え付け、会員の閲覧に供する。候補者名簿には、候補者氏名、推薦人氏名、候補者の立候補理由または推薦人の推薦理由を記載する。

(投票および開票)

第9条 選挙は、候補者名簿に記載された候補者に対する無記名投票によって行い、第4条に定められた所定数までの連記とする。

第10条 投票用紙と郵送用封筒は、選挙管理委員会が正会員に郵送する。投票は、所定の投票用紙を所定の封筒に入れ、指定された投票先に、別に定める日時までに郵送により行う。この時、所定の封筒には有権者の氏名を自署する。

第11条 選挙管理委員会は、投票終了後速やかに開票を行う。

第12条 候補者が所定数に満たない又は同数の場合には、候補者全員を無投票当選とする。

(有効および無効票の判定)

第13条 以下の投票は、無効とする。

- (1) 正規の投票用紙および封筒を用いないもの。
- (2) 郵送用の封筒に、有権者の氏名が記載されていないもの。
- (3) 郵送用の封筒に、複数枚の投票用紙が封入されているもの。
- (4) 規定の数を超えて候補者名を記載したもの。

(当選者の決定)

第14条 有効投票数の多い者から、順次所定数に充つるまで当選者とする。

2 有効投票数が同数の場合は、年齢の若い候補者から順次当選者とする。

(選挙結果の通知)

第15条 選挙管理委員会は、開票終了後速やかに会員に選挙結果を通知する。

(その他)

第16条 役員選挙に関し本規程に定めがないことについて問題が生じた場合には、会長が専決し処理に当たる。なお、会長は直近の理事会において専決処理事項を報告し、承認を得るものとする。

付則 1 この規程は、2005年5月13日から施行する。

2 この規程の改廃は総会の議を経なければならない。

2006年5月20日改訂(総会承認)

2014年5月16日改訂(総会承認)

2019年11月1日改訂(総会承認)

2021 年度地域安全学会役員選挙候補者名簿		
候補者氏名 (五十音順)	推薦者	推薦理由
理事		
生田 英輔	2020 年度 理事会	氏は、これまで東日本大震災特別委員会担当などを通じ、学会運営に大きく貢献してきました。これまでの経験を学会運営に活かしていただきたく、来期の理事として推薦します。
池田 浩敬	2020 年度 理事会	氏は、これまで秋季研究発表会実行委員会（正）、表彰委員会（正）などを通じ、学会運営に大きく貢献してきました。これまでの経験を学会運営に活かしていただきたく、来期の理事として推薦します。
市古 太郎	2020 年度 理事会	氏は、これまで総会・春季研究発表会実行委員会（副）などを通じ、学会運営に大きく貢献してきました。これまでの経験を学会運営に活かしていただきたく、来期の理事として推薦します。
稲垣 景子	2020 年度 理事会	氏は、これまで表彰委員会担当、東日本大震災特別委員会担当、学術委員会担当などを通じ、学会運営に大きく貢献してきました。これまでの経験を学会運営に活かしていただきたく、来期の理事として推薦します。
梅本 通孝	2020 年度 理事会	氏は、これまで総会・春季研究発表会実行委員会（正）、研究運営委員会（副）、などを通じ、学会運営に大きく貢献してきました。これまでの経験を学会運営に活かしていただきたく、来期の理事として推薦します。
大西 一嘉	2020 年度 理事会	氏は、これまで東日本大震災特別委員会担当などを通じ、学会運営に大きく貢献してきました。これまでの経験を学会運営に活かしていただきたく、来期の理事として推薦します。
大原 美保	2020 年度 理事会	氏は、これまで研究運営委員会（正）などを通じ、学会運営に大きく貢献してきました。これまでの経験を学会運営に活かしていただきたく、来期の理事として推薦します。
加藤 孝明	2020 年度 理事会	氏は、これまで安全工学シンポジウム担当などを通じ、学会運営に大きく貢献してきました。これまでの経験を学会運営に活かしていただきたく、来期の理事として推薦します。

柄谷 友香	2020 年度 理事会	氏は、これまで表彰委員会担当などを通じ、学会運営に大きく貢献してきました。これまでの経験を学会運営に活かしていただきたく、来期の理事として推薦します。
越村 俊一	2020 年度 理事会	氏は、これまで総会・春季研究発表会実行委員会（副）、学術委員会担当などを通じ、学会運営に大きく貢献してきました。これまでの経験を学会運営に活かしていただきたく、来期の理事として推薦します。
越山 健治	2020 年度 理事会	氏は、これまで学術委員会（副）などを通じ、学会運営に大きく貢献してきました。これまでの経験を学会運営に活かしていただきたく、来期の理事として推薦します。
小山 真紀	2020 年度 理事会	氏は、これまで広報委員会、総会・春季研究発表会実行委員会担当などを通じ、学会運営に大きく貢献してきました。これまでの経験を学会運営に活かしていただきたく、来期の理事として推薦します。
佐藤 翔輔	2020 年度 理事会	氏はこれまで東日本大震災特別委員会の委員として学会運営に大きく貢献してきました。これまでの経験を学会運営に活かしていただきたく、来期の理事として推薦します。
指田 朝久	2020 年度 理事会	氏は、これまで選挙管理委員会（正）などを通じ、学会運営に大きく貢献してきました。これまでの経験を学会運営に活かしていただきたく、来期の理事として推薦します。
庄司 学	2020 年度 理事会	氏は、これまで広報委員会(副)などを通じ、学会運営に大きく貢献してきました。これまでの経験を学会運営に活かしていただきたく、来期の理事として推薦します。
立木 茂雄	2020 年度 理事会	氏は、これまで国際交流委員会担当などを通じ、学会運営に大きく貢献してきました。これまでの経験を学会運営に活かしていただきたく、来期の理事として推薦します。
田中 聡	2020 年度 理事会	氏は、これまで副会長および学術（研究・国際交流）担当、防災学協会連合組織担当(正)などを通じ、学会運営に大きく貢献してきました。これまでの経験を学会運営に活かしていただきたく、来期の理事として推薦します。
西川 智	2020 年度 理事会	氏は、これまで国際交流委員会(正)、防災学協会連合組織担当（副）などを通じ、学会運営に大きく貢献してきました。これまでの経験を学会運営に活かしていただきたく、来期の理事として推薦します。

能島 暢呂	2020 年度 理事会	氏は、これまで副会長および総会（会員・広報）担当、広報委員会担当などを通じ、学会運営に大きく貢献してきました。これまでの経験を学会運営に活かしていただきたく、来期の理事として推薦します。
秦 康範	2020 年度 理事会	氏は、これまで学術委員会(正)、広報委員会担当などを通じ、学会運営に大きく貢献してきました。これまでの経験を学会運営に活かしていただきたく、来期の理事として推薦します。
藤本 一雄	2020 年度 理事会	氏は、これまで広報委員会(正)、選挙管理委員会（副）などを通じ、学会運営に大きく貢献してきました。これまでの経験を学会運営に活かしていただきたく、来期の理事として推薦します。
牧 紀男	2020 年度 理事会	氏は、これまで国際交流委員会担当などを通じ、学会運営に大きく貢献してきました。これまでの経験を学会運営に活かしていただきたく、来期の理事として推薦します。
松岡 昌志	2020 年度 理事会	氏は、これまで、広報委員会(HP) 担当などを通じ、学会運営に大きく貢献してきました。これまでの経験を学会運営に活かしていただきたく、来期の理事として推薦します。
丸山 喜久	2020 年度 理事会	氏は、これまで、学術委員会委員として学会運営に大きく貢献してきました。これまでの経験を学会運営に活かしていただきたく、来期の理事として推薦します。
村尾 修	2020 年度 理事会	氏は、これまで会長および東日本大震災特別委員会（正）などを通じ学会運営に大きく貢献してきました。これまでの経験を学会運営に活かしていただきたく、来期の理事として推薦します。
目黒 公郎	2020 年度 理事会	氏は、これまで国際交流委員会担当などを通じ学会運営に大きく貢献してきました。これまでの経験を学会運営に活かしていただきたく、来期の理事として推薦します。
森 伸一郎	2020 年度 理事会	氏は、これまで国際交流委員会担当などを通じ、学会運営に大きく貢献してきました。これまでの経験を学会運営に活かしていただきたく、来期の理事として推薦します。
八木 宏晃	2020 年度 理事会	氏は、これまで秋季研究発表会実行委員会（副）などを通じ、学会運営に大きく貢献してきました。これまでの経験を学会運営に活かしていただきたく、来期の理事として推薦します。

監事		
糸井川 栄一	2020 年度 理事会	氏は、これまで学術委員会担当などを通じ学会運営に大きく貢献してきました。これまでの経験を学会運営に活かしていただきたく、来期の監事として推薦します。
重川 希志依	2020 年度 理事会	氏は、これまで監事として、学会運営に大きく貢献してきました。これまでの経験を学会運営に活かしていただきたく、来期の監事として推薦します。
宮野 道雄	2020 年度 理事会	氏は、これまで監事として、学会運営に大きく貢献してきました。これまでの経験を学会運営に活かしていただきたく、来期の監事として推薦します。
(理事 28名、監事 3名)		

## 7. 寄稿

### 組織を横断した災害情報共有による課題解決のケーススタディ

防災科学技術研究所 吉森 和城

#### 1. 災害時の情報共有を支援する取り組み

災害時には、国・自治体・民間・個人まで様々な組織が同時並行で災害対応を行う。災害対応では、各組織が同じ情報を共有し、共通の状況認識下で対応を行うことが迅速な災害対応につながると考えられる。その手段として、各組織が防災情報システムの運用や、ルール作り、組織整備等が行われている。

災害発生時にこれらの情報共有の取り組みを支援する組織の一つとして ISUT(Information Support Team)がある。ISUT は大規模災害時に災害情報を集約・地図化・提供して自治体の災害対応を支援する現地派遣チームである。ISUT は内閣府と防災科学技術研究所（以下、防災科研）の職員にて構成される。災害が発生し内閣府調査チームが派遣されると、ISUT も出動する。主な活動場所は都道府県庁であり、主な連携先は現地で活動する都道府県、府省庁、指定公共機関等である。

ISUT の情報支援は、各種災害情報を ISUT-SITE と呼ばれる地図システム (Web-GIS) に集約し提供する。また、現地では現地の対応者のニーズに基づいて、災害情報を重ね合わせた地図を電子データ・紙媒体で提供する。

ISUT-SITE に掲載される各種災害情報は、防災科研が研究開発を行ってきた SIP4D(基盤的防災情報流通ネットワーク)を介して共有される。また、ISUT-SITE にて共有される情報のうち、一般公開可能な情報は防災科研ライセンスレスポンスサイト(略称：NIED-CRS)(URL： <https://crs.bosai.go.jp>)にて共有される。

ISUT は 2019 年に本格運用が開始され、2020 年までに 5 つの災害、延べ 11 県に派遣され情報支援活動を行った。筆者もこれまで、4 つの災害において現地に派遣され情報支援活動に従事した。本稿では、これまでの ISUT の活動の内、災害対応で発生する課題に対して、組織を横断した情報共有が行われ解決が図られた事例に焦点をあて紹介する。

#### 2. 組織横断の情報共有と課題対応のケース

冒頭で、各組織が同じ情報を共有し、共通の状況認識下で対応を行うことが望ましいことを述べた。ここでは、実際の災害現場で発生した課題に対応するために、各組織がもつ情報を共有し、共通の状況認識下で災害対応を行った事例を 3 つ紹介する。これらの事例は、筆者も ISUT の要員として活動し関わった事例である。そのため、情報共有の結果のみならず、情報集約・地図化に至るまでの課題も併せて紹介したい（特に、紹介する課題については、現場で大変苦労した点である）。

#### 令和元年房総半島台風：停電・通信復旧を妨げる倒木状況を共有する

令和元年房総半島台風の被災地の千葉県では、県内の広域で停電が発生した。停電や通信の早期復旧のためには、障害となる倒木や電柱倒壊箇所等の情報を、道路管理者や事業者の管轄を超えて共有し、計画の立案を行う必要があった。そこで ISUT は、千葉県、電力事業者、通信事業者、自衛隊等の各組織が把握した倒木や電柱の倒壊箇所の情報を集約・地図化して提供した。この地図は関係者会議等で共有され、復旧作業に活用された。

この情報の集約・地図化の過程において容易に対応が行えた訳ではなく、主に 2 つの問題が発生した。1 つめが、情報集約の課題である。複数の組織から情報集約するあたり、共通の情報収集様式にて情報を収集することを試みたが、困難を極めた。機関によって同じ倒木箇所でも収集方法、位置情報の有無、

内容の粒度が異なるなど、情報の質にばらつきがあった。そのため、数回にわたり各機関の状況・ニーズを確認し、共通の様式を複数回変更し情報収集を行った。2つめが地図による情報可視化の課題である。情報集約を行う過程で、各組織が求めるニーズが細分化された。そのため、1つの地図に多数の凡例が発生することとなった。これにより地図化する際の作業量の増加、多数の凡例により1つの地図で情報が判読しづらくなるという課題が生じた。

この対応では、複数の組織で同一の被害情報を集約し共有することの有効性が確認された一方で、特定の目的のための情報収集において、情報を共通的に集約・可視化することの難しさが明らかとなった。

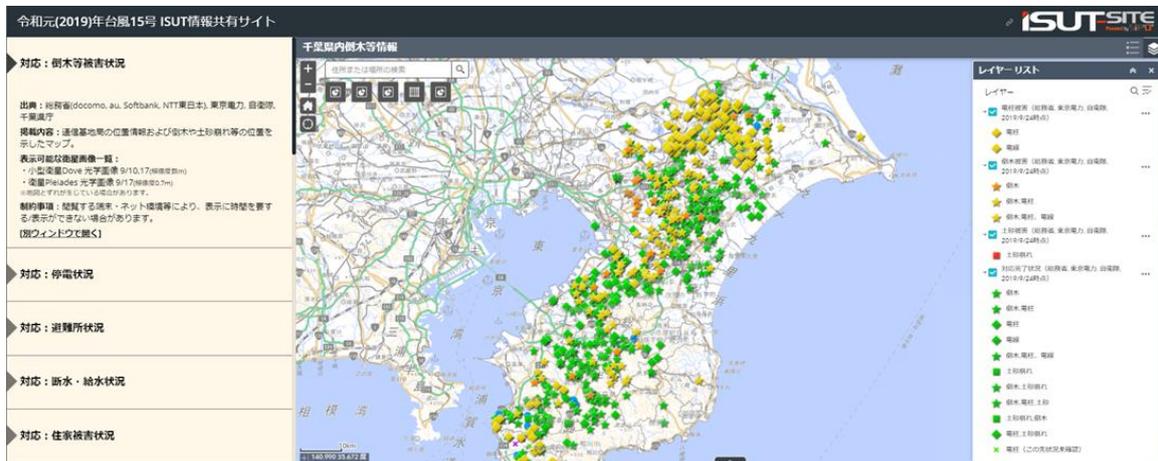


図 倒木状況図

(背景地図：国土地理院淡色地図)

### 令和元年東日本台風：道幅の狭い地区の災害廃棄物を搬出する

令和元年東日本台風被災地の長野市長沼地区周辺では、家屋浸水により多量の災害廃棄物が発生した。災害廃棄物は地区内の数十カ所に自然発生的に集積された。この自然発生的集積場所の早期解消のため、集積場所毎の廃棄物量やアクセス道路などを ISUT が地図上に可視化し、長野市、長野県、内閣府、自衛隊、環境省、NPO 等に共有した。その後、これらの機関が連携して運搬支援にあたり、関係機関による運搬手順の検討や、支援活動に参加するボランティアや地域住民への説明に地図が活用された。

自然発生的に集積された災害廃棄物を処理する課題の一つとして、集積場所に廃棄物運搬車両などの大型の車両が入れないという問題が生じていた。そのため、大型の集積所を定め、それぞれの集積所から大型の集積所までは軽車両（軽トラック）で運搬し、大型の集積所から市の指定する災害廃棄物仮置き場までは大型の車両で運搬する体制が関係機関の協働により構築された。この取り組みは「ONE NAGANO」と呼ばれる。大型の集積所までの軽トラックによる運搬は日中に災害ボランティアにより実施され、大型の集積所から災害廃棄物仮置き場までは夜間に自衛隊により実施された。

ISUT は、個別の集積場所と廃棄物量、大型の集積場所、搬入ルートを集約し可視化した。なお、個別の集積場所と廃棄物量は、現場の NPO にて集約された各地点の情報を毎日受け取り、更新した。

この取り組みの特徴として、1つの地図が関係者の会議などでの状況認識の統一に活用されただけではなく、地域住民への通行規制

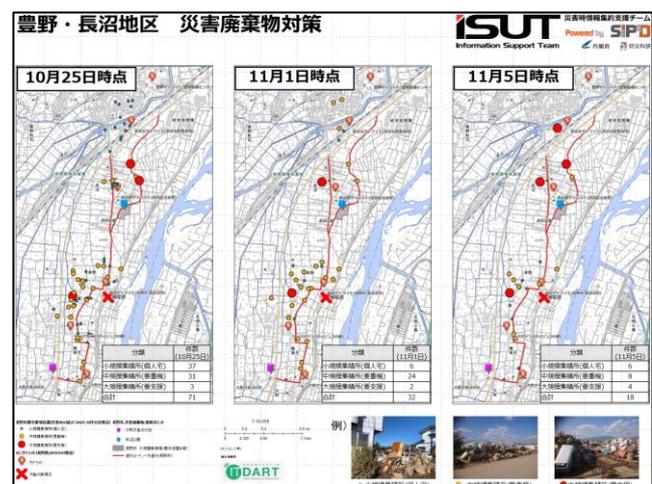


図 災害廃棄物対策地図

(背景地図：国土地理院淡色地図)

の周知、ボランティアセンターでの作業場所の周知、長野県防災の Twitter を介した情報発信など、複数の目的、手段に用いられたことが特徴としてあげられる。

### 令和2年7月豪雨：球磨川沿いで発生した孤立集落を解消する

令和2年7月豪雨被災地の熊本県球磨川沿いの地域では、河川氾濫等により主要アクセス道路の損壊、橋梁の流失などにより多くの集落が孤立した。孤立集落の把握と孤立集落早期解消のため、孤立集落の位置、孤立集落までの道路通行可否、道路規制状況、道路復旧見込みなどを ISUT が地図上に可視化し、熊本県、自衛隊、内閣府、国土交通省、自衛隊、林野庁、電力・通信事業者等に共有した。この地図は、孤立解消に向け、ライフライン復旧の優先度の検討や、孤立集落解消を検討する会議に活用された。

この集落状況地図の共有における特徴として、対応のフェーズによって掲載する情報を変化させながら地図を提供したことである。例えば、道路情報は、発災後数日間は自衛隊が把握した通行可能道路を掲載し、熊本県が道路状況を把握できた段階で、熊本県が把握した情報に切り替えた。また、集落地点の情報は、最初は地点のみの情報を掲載し、集落の孤立状況の情報が入ると集落の孤立有無、さらに、集落のライフライン状況がわかるとライフラインの状況を掲載した。このように、現場での情報入手状況やニーズに応じて掲載する情報を変化させることにより、その時点での必要な情報の提供を行うことができた。

また、この対応においても情報収集・集約と情報可視化において、主に2つの課題が生じた。1つめは情報収集の課題である。ISUT が活動を行っていた熊本県庁では、集落の位置情報を持ち合わせておらず、集落位置を球磨村に確認し、手書きの地図から集落地図情報を GIS データに変換する作業が生じた。この作業には、多くの作業量が必要であった。2つめは、1つの地点情報で複数の要素（電気、通信、孤立状況）を可視化する必要が生じたことである。この課題に対しては、1つのシンボルを3分割し、それぞれの要素の状況を表現する工夫により解決を図った。

### 3. まとめ

組織横断の情報共有と課題対応について、3つの事例を紹介した。いずれの事例も、1つの組織では解決できない問題であり、複数の組織が協働することにより迅速な対応につながるものである。このような類似の課題は、今後発生する災害においても起きうる課題であると考えられる。

この3つの事例から得られる知見として、現地で発生する個別課題に対して、迅速・正確に情報共有を行うために情報収集段階における様式の汎用化、情報可視化における手順や凡例の汎用化の必要性があると考えられる。また、これらの対応を個別事象とせず、組織横断の対応において共通的に必要となる情報を抽出し、平時から標準化を進めておく必要があると考える。

今後も、災害対応に情報がフル活用できるように、研究を進めて参る所存である。

### 参考文献

- [1]内閣府（2020）、ISUT(Information Support Team)ISUT(Information Support Team)の活動報告、  
「国と地方・民間の『災害情報ハブ』推進チーム」、第8回検討会配付資料（参照年月日：2021.2.10）  
<http://www.bousai.go.jp/kaigirep/saigaijyouhouhub/dai8kai/index.html>

## 8. 地域安全学会からのお知らせ

### (1) 安全工学シンポジウム 2021 の講演募集

「安全工学シンポジウム 2021」は、安全工学に関する各分野における問題点提起、優れた研究成果の講演と技術交流により、安全工学および関連分野の発展に寄与することを目的とし、特別講演をはじめオーガナイズドセッション、パネルディスカッション、一般講演等の開催が予定されております。皆様の多数のご参加をお待ちしております。

- ・主催：日本学術会議／共催：日本建築学会・地域安全学会 他 33 学協会
  - ・会期：2021 年 6 月 30 日（水）～7 月 1 日～2 日（金）
  - ・会場：日本学術会議（東京都港区六本木 7-22-34）
- ※なお、コロナウィルスの状況によってはオンライン開催になる可能性があります。

#### ○講演申込期間

- ・講演申込：2021 年 2 月 1 日～3 月 5 日
  - ・講演内容の修正・原稿投稿：2021 年 2 月 1 日～5 月 14 日
- ※詳細は HP をご覧ください。 <https://www.anzen.org/>

## (2) 第49回(2021年度)研究発表会(秋季)査読論文(地域安全学会論文集No.39)の募集と投稿方法

2021年2月  
地域安全学会 学術委員会

2021年5月7日(金)正午12:00までの期間内に、地域安全学会ホームページ(<http://issj.jp.net/>)にある論文募集案内の「オンライン論文投稿・査読システム」リンクを通じて、論文投稿を行って下さい。

研究発表会論文につきましては、筆頭著者1名につき1本しか投稿できません。また本論文は秋に開催される地域安全学会研究発表会での発表を義務づけております。

査読は、カラー原稿を前提として行います。なお、再録、印刷される冊子体論文集はすべて白黒印刷とします。また、論文別刷りの作成・送付は行わないこととしておりますので、ご了承下さい。

また、2009年度より審査付の論文集(電子ジャーナル)を発行しております。これに伴い、第二次審査において採用とならなかった論文のうち、一部の修正により採用となる可能性があるものと認められるものは、著者が希望すれば、再度修正・審査を行い、審査の結果、採用となれば地域安全学会論文集No.40(電子ジャーナル)(2022年3月発行予定)に掲載します。この場合、修正は1回のみとし執筆要領は査読論文の執筆要領に準拠します。

2020年の第47回研究発表会(秋季)査読論文(地域安全学会論文集No.37)より、査読用論文原稿には氏名、所属および謝辞を記載することとなりました。投稿する際には、ホームページ上のテンプレートを必ずご使用下さい。

会員各位の積極的な研究発表会査読論文の投稿をお願いします。

### 1. 日程等

- (1) 研究発表会論文申込と査読用論文原稿の投稿期限(オンライン論文投稿・査読システム)  
2021年5月7日(金)12:00(正午、時間厳守)  
※本学会のオンライン論文投稿・査読システムでは、1度投稿すると修正できません。十分に確認の上で投稿ください。  
※また1投稿あたり1件の投稿料が必要です。同じ論文を複数回投稿することがないようにご注意ください。
- (2) 第一次審査結果の通知  
2021年7月下旬
- (3) 修正原稿の提出期限(オンライン論文投稿・査読システム)  
2021年8月13日(金)12:00(正午、時間厳守)
- (4) 「地域安全学会論文集No.37」への登載可否(第二次審査結果)の通知  
2021年9月上旬
- (5) 登載決定後の最終原稿の提出期限(オンライン論文投稿・査読システム)  
①PDFファイルとWordファイルのオンライン上での提出  
2021年9月24日(金)12:00(正午、時間厳守)  
②白黒原稿の郵送  
2021年9月24日(金)(消印有効)
- (6) 地域安全学会研究発表会での登載可の論文の発表(論文奨励賞の審査を兼ねる)  
月日:2021年10月30日(土)~10月31日(日) **※土日での開催です**  
場所:静岡県地震防災センター(予定)
- (7) 論文賞・年間優秀論文賞・論文奨励賞授与式(次年度総会に予定)

### 2. 査読料の納入

- (1) 査読料 1万円/編
  - ①期 限: 2021年5月12日(水)までに、②宛てに振り込んで下さい。
  - ②振込先: りそな銀行 市ヶ谷支店  
口座名: 一般社団法人地域安全学会 査読論文口座  
口座種別: 普通口座  
口座番号: 1745807  
振込者名: 受付番号+筆頭著者名 (例: 2021-000 チイキタロウ)
  - ③その他: 査読料の入金確認をもって論文申込手続きの完了とさせていただきます。  
<投稿論文に形式上の不備があり、実際の査読が実施されない場合も返金いたしません>

### 3. 掲載料の納入

- (1) 掲載料 (CD-ROM 版論文集 1 枚 + 冊子体論文集 1 冊を含む)  
6 ページは 2 万円 / 編, 10 頁を限度とする偶数頁の増頁については, 5 千円 / 2 頁.
- (2) 掲載料の納入方法  
2021 年 9 月 29 日 (水) までに, 上記 2. (1) - ② の振込先に振込んで下さい.

### 4. 論文奨励賞

- (1) 論文奨励賞の対象の発表者については, 研究発表会の初日 (2021 年 10 月 30 日) に発表をいただくこととします. 該当する発表者は, ご留意下さい.
- (2) 論文奨励賞の対象は, 下記となります. 以下審査要領より抜粋.  
「地域安全学会論文奨励賞」の授賞対象者は, 「地域安全学会論文集」に掲載された「研究発表会 (秋季) 査読論文」の筆頭著者でかつ研究発表会で発表を行なった者であり, 研究実施または論文作成において指導を受ける立場にある 40 歳 (当該年度 4 月 1 日時点) 未満の者とする. ただし, 実務者等は研究歴等を考慮し年齢規定を緩和することもある. 再受賞は認めない.

### 5. その他の注意事項

- (1) 執筆要領テンプレートの入手方法  
「論文集の執筆要領」は, 電子ファイル「論文集の執筆要領と和文原稿作成例」(テンプレート) が, 地域安全学会ホームページ (<http://iss.jp.net/>) にありますので, 必ず最新のテンプレートをご利用下さい. なお, 2020 年の第 47 回研究発表会 (秋季) 査読論文 (地域安全学会論文集 No. 37) より, 査読用論文原稿には氏名, 所属および謝辞を記載することとなりましたので, ご留意下さい. 詳細につきましては執筆要領をご参照下さい.
- (2) 申込だけで原稿が未提出のもの, 査読料の払い込みのないもの, 投稿論文が執筆要領に準じていないもの, および期限後の電子投稿は原則として受理できません.
- (3) 「冊子体論文集」は, 最終原稿ファイル (PDF 形式) の白黒出力を掲載します. 原稿がカラー版の場合でも白黒印刷となります. しかし, 「冊子体論文集」に添付される「CD-ROM 版論文集」には, カラー図版に関する制限はありません.

#### 会員の皆様へ 論文査読のご協力お願い

「地域安全学会論文集」への投稿論文につきましては, 学術委員会にて論文 1 編あたり 2 名の査読者を, 原則として会員内より選出し, 査読依頼を e-mail で送信いたします. なお, 2018 年の第 43 回研究発表会 (秋季) 査読論文から, 「オンライン論文投稿・査読システム」を使用して, 査読業務 (論文ダウンロードから査読結果の入力まで) を行なっていただきますので, ご留意下さい.

地域安全学会の会員各位におかれましては, 学術委員会より査読依頼が届きましたら, ご多用中のことと存じますが, ご協力の程, よろしくお願い申し上げます.



地域安全学会ニューズレター  
第 114 号 2021 年 2 月

地 域 安 全 学 会 事 務 局  
〒102-0085 東京都千代田区六番町 13-7  
中島ビル 2 階  
株式会社サイエンスクラフト内  
電話・FAX : 03-3261-6199  
e-mail : iss2008@iss.info

次のニューズレター発行までの最新情報は、学会ホームページ (<http://iss.jp.net/>) をご覧ください。